

書評

田嶋信雄『ドイツ外交と東アジア1890～1945』
（千倉書房、2024年、x + 394頁）

木畑 洋一

ドイツ外交史研究、とりわけドイツ-東アジア関係史研究の牽引者として、田嶋信雄氏の名前をあげることに異論を唱える者はいないであろう。氏個人としての研究もさることながら、共同研究の組織者としての活動もめざましい。工藤章氏と共同編集した『日独関係史1890～1945』（東京大学出版会、2008）、『戦後日独関係史』（東京大学出版会、2014）、熊野直樹氏、工藤章氏と共同編集した『ドイツ＝東アジア関係史1890～1945 財・人間・情報』（九州大学出版会、2021）などがすぐ念頭に浮かぶ。

その田嶋氏個人の近年の研究（最も古い初出は2005年、最も新しい初出は2022年）を集めた論文集が本書である。上記の共編著のタイトルと比べてみれば分るように、本書が扱っている時代は、田嶋氏がこれまで研究を組織してきた対象期間であり、力を込めた論文がならんでいる。以下、各章を簡単に紹介しつつ、適宜コメントを加えていきたい。

まず序章「ドイツ外交と東アジア」では、第一章以降の前提として、対象期間の東アジアにおけるドイツ外交の様相が、日本、中国、ロシア（ソ連）との関係に主として即しながら概観され、諸国間での連携構想が変転、錯綜していく過程が、なめらかな筆致で描かれる。

第I部「ドイツ外交と中国への武器輸出」は、20世紀初頭から1930年代初めまでを扱う第1章「中国武器市場をめぐる日独関係」と、1930年代中葉から後半を対象とする第2章「第三帝国の軍拡政策と中国への武器輸出」とから成る。

第1章では章題に示されるように、中国への武器供給をめぐる日独の競合、駆け引きが分析される。20世紀初めにはドイツに押されていた日本は、辛亥革命後巻き返し、第一次世界大戦期の「対華21か条要求」では日中間の「兵器同盟」とも呼べるものの結成を中国に求めた。その構想は、大戦後の軍縮期を経て1920年代末に再浮上したが、満洲事変によって最終的に実現可能性を奪われることになる。その間、敗戦国ドイツは、19年に結ばれた対中国武器禁輸協定の局外に立ちつつ、中国への武器輸出を続け、日本側を苛立たせた。この状況をめぐる、輸出の実施主体であるドイツ商人と、中国国内の批判にさらされて輸出を抑えようとする駐華代表部、および微温的な外務省本省との関係は、軍部が主張する「軍の論理」および軍需産業の利害を反映して商務省が唱える「産業・企業の論理」（以上二つは武器輸出規制に対抗する）と、第一次世界大戦以降の外交における

軍縮基調に沿って外務省が体現していた「外交の論理」（武器輸出規制を進めようとする）の相剋を示すものとして興味深い¹⁾。

この論点は、続く第2章で、ナチ政権下のドイツ国防省とその下にある軍需産業による積極的な対中国武器輸出と、それに消極的な外務省、その対立のあおりをくう既存権益の在中商社という構図のなかでも、明確に示される。これに対応する形で中国側では南京国民政府と西南派の間の競合が展開するが、結局1936年に南京政府とナチ政府の間に中独条約が結ばれることになり、ドイツの対中武器輸出は、日中戦争開始後も、独日関係の強化によって停止されるまで続けられていったのである。

第Ⅱ部「ドイツ外交と東アジア航空連絡」では、航空機問題、航空路問題が扱われているが、それについても軍用と民用の区別は微妙であり、第Ⅰ部と明確につながっている。

第3章「日中戦争までのドイツ＝東アジア航空連絡」では、まず、ドイツの航空輸送企業ルフトハンザの東アジアにおける航空路開発への意欲のもとで、1931年に中国側との間で「欧亜航空公司」が設立された経緯が紹介される。その目論見は満洲事変で大きく揺らぐが、日本が「満洲国」とともに設立した満洲航空株式会社は、欧亜航空路実現のため、ルフトハンザと同会社に接近し、36年12月に日独「満」航空協定が調印されるに至る。ただしこの計画実現のためには中国側の理解が必要であり、日本側が「華北分離工作」などを進めているなかでその可能性が薄かったことはいうまでもない。日中戦争開始に至る30年代中葉は、戦争と平和をめぐるさまざまな選択肢が錯綜していた時期であり、本章のテーマもそうした問題の一つと考えられるが、そこで鍵となる中国側の要因について今少し知りたいという感が残った。

日中戦争開始後、1944年に至る期間の日独航空連絡をめぐる交渉経緯は、第4章「戦争期のドイツ＝東アジア航空連絡」で扱われる。航空連絡の実現可能性は、日中戦争から第二次世界大戦の全面展開に至る戦局の曲折を背景に、シベリア経由、中央アジア経由、北極回りといったルート選択と関わりつつ、変化をみせていく。ドイツ側におけるリップントロップ、日本側における大島浩という、日独協調の鍵となった二人が、一貫してそのために動きつづける様相は印象的である。航空大臣ゲーリングは、42年以後否定的な姿勢をとるが、賛否両論の間で揺れ動いたヒトラーの姿も描かれており、著者はそれを彼の「弱い独裁者」としての性格発露として捉えている。

第Ⅲ部「諜報・謀略をめぐるドイツ＝東アジア国際関係」の主題は、第Ⅱ部から転じているように一見思われるが、第5章「アフガニスタン謀略をめぐるドイツ＝東アジア関係」

1) この論点は、横井勝彦編『軍縮と武器移転の世界史－「軍縮下の軍拡」はなぜ起きたのか』（日本経済評論社、2014）で強調されていた。

では、第4章で取りあげられた中央アジア経由航空路計画で鍵を握っていたアフガニスタンが舞台となっており、ここでも前章からの連続性が見られる。

ただ、第5章の中心テーマは、30年代中葉の日本軍部によるアフガニスタンでの諜報活動（対ソ謀略活動）であり、ドイツは、同じように対ソ諜報・謀略に強い関心をもっていたことが指摘されるものの、本章では脇役の座に退いている。その日本の活動は、宮崎義一という武官によるものであったが、彼の行動は当のソ連にも、アフガニスタンをめぐる歴史的にソ連と対抗してきたイギリスにも、さらにアフガニスタン政府にも、筒抜けになっていた。本章では、そうした失態と、日中戦争勃発後の国際関係の緊張によって、この地での日本の諜報・謀略構想が破綻するに至る様相が、浮き彫りにされている。日本側の他の諜報活動についてソ連側がどれほど知っていたかということについての説明もなされており、「まさしく日本の謀略将校たちは、スターリンの手の中で踊っていたのである」（p.194）とまで表現されている。なお、イギリスの日本に関わる諜報活動について研究したアントニー・ベストは、宮崎（ベストはMiyazawaと誤記）の「うさんくさい活動」は日本の体面を汚してしまったと論じている²⁾。

ドイツは、第6章「満洲謀略をめぐるドイツ＝東アジア国際関係」で主役の座に復帰する。この章の前半では、日本にとってドイツが敵国であった第一次世界大戦期を対象として、満蒙を舞台に東清鉄道の破壊をねらったドイツ人武官の活動が紹介され、後半では、日独が同盟国関係にあった第二次世界大戦期の日本、「満洲国」を舞台とするドイツの諜報活動がリスナーという人物を軸として描かれる。後者は、ソ連の諜報員であったゾルゲの動きと絡み合ったものとしても興味深い。前半、後半とも特定の人物に焦点をあてた検討で、分りやすい叙述となっているが、ドイツの諜報活動のより大きな構図がどのように描けるものか、描けるとすれば、ドイツと東アジア政策のなかでそれがどれほどの意味をもったのか、といった点はより知りたいものである。

最後となる第IV部では「東アジア国際秩序をめぐる諸構想とドイツ外交」が対象とされる。第7章「孫文の「中独ソ三国連合」構想と日本1917～1924年」では、第一次世界大戦で中国が対独参戦した後も親ドイツ的姿勢をとり続けた孫文が、ロシア革命後、中独露の連合形成を提案したこと、その姿勢が大戦後も一貫して追及されて対独工作が繰り返されたことが、まず述べられる。この動きに対してはドイツ側でも呼応する部分が存在したが、列強の反発を当然予想するドイツ政府がすぐに乗れるものではなく、孫文としては「連ソ」工作の方を優先せざるをえなかった。こうした孫文の計画は、ヨーロッパでの

2) Antony Best, *British Intelligence and the Japanese Challenge in Asia, 1914-1941*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2002, p.154.

被圧迫国としてのドイツ・ソ連とアジアでの被抑圧民族としての中国との連合という、ヴェルサイユ-ワシントン体制に対抗する国際秩序構想を体現するものであった、と著者は見る。本章の最後では、孫文案に響き合う考え方が、ソ連（コミンテルン）やドイツ側にも見られたこと、日本でも後藤新平がそれに親和的な構想（日独中ソの連携）を抱いていたことが、紹介されている。1924年に神戸で行われた有名な「大アジア主義」演説の背景となる孫文の国際秩序論が彼の具体的な外交活動と結びつけられる形で提示されているのである。

第8章「日本の枢軸同盟政策と対ソ政策」では、日独防共協定から日独伊三国同盟・日独伊戦時同盟を経て、戦争末期のソ連を経由しての終戦工作に至る過程が検討される。ここでの論点は、「反ソ防共」を性格とする防共協定と対米同盟としての性格をもった三国同盟の間の非連続性、独ソ不可侵条約とノモンハン事件以後日本陸軍のなかに生まれた「連ソ容共」姿勢の継続性である。これ自体は当然重要な論点であるが、それに加え、第3章、第4章で取りあげられた日独「満」航空協定や日独航空協定がもった意味や、第6章で扱われた満洲での日独の諜報戦・謀略戦の意味が、日独ソ関係のなかに改めて位置づけ直されてより鮮明になっていることに注意したい。

本書の掉尾を飾る形となっている「おわりに」は、本書の内容を改めて丁寧に要約したものであり、それなりに有用ではあるものの、今述べた点も含め、本書各部分の連関がもう少し分るような叙述にした方がよかったのではないだろうか。

それはともあれ、本書は全体として、当該時期の「ドイツ外交と東アジア」の姿を読者が考えていく上での手がかりを豊富に提供してくれている。各章で中心的位置を占める国は、日独（第1章）、独中（第2章）、独日（第3-6章）、中独ソ（第7章）、日独（第8章）であるが、当然のことながら、ドイツの位置と姿勢は全体を貫く糸であり、それに日本の動きが絡み合う構図のなかに、中国とソ連が配される形となっているのである。この構図を、イギリスや米国がどう見て、どう対応したかという問題は常に残るものの、それは他の研究者の課題である。

本書が取りあげている外交の具体相が、武器輸出問題、航空・航空路問題、諜報・謀略問題であるということは、軽い驚きを誘う。独中関係のなかで従来もよく着目されてきた武器輸出問題はさておいて、航空・航空路問題にせよ、諜報・謀略問題にせよ、「ドイツ外交と東アジア」を論じようとする時にすぐに念頭に浮かんでくるような素材ではないと思われるからである（少なくとも評者にとってはそうであった）。しかし、ドイツ外交の全体像に通暁した著者ならではの着眼点からこうしたテーマに切り込んでいくことで、東アジア国際関係のなかでのドイツの役割を浮上させることに、著者は成功している。な

お、こうしたテーマが扱われる背景として、明治大学国際武器移転史研究所の共同研究が存在していることにも注意する必要があるだろう。

本書を読んで改めて強く感じたのは、著者の叙述が常に豊富な一次史料の解読・分析の上に成り立っていることである。一次史料に立脚した分析・叙述が重要であることは当然だが、本書ではとりわけドイツ史料の博搜ぶりが目立つ他、日本側史料に加えて、中国側史料、さらにソ連の史料にも眼が及んでおり、その徹底性は群を抜いている。概論的といつてよい序章も広く一次史料に基づいた叙述となっているのである。

一点のみ、ないものねだりの感想を述べておきたい。著者は「はじめに」で、本書の序章は政治・外交レベルの概観であって、通商政策や文化政策などに言及することはできない、と述べており (p.vi)、確かに序章でもその後の各章でも、文化的要因については明示的に触れられることはない。しかし人種的要因については、日本の真珠湾攻撃時のヒトラーの有名な反応 (p.53)、第6章の中心人物リスナーのユダヤ人要因問題、といった若干の示唆がある。こうした点について、本書の分析の枠内でもっと言及する余地がなかったのだろうかという点が、読後の感想として残ったのである。

(東京大学・成城大学名誉教授)